

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月13日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

**【会社名】** 山崎製パン株式会社

**【英訳名】** YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯島延浩

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3111(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横濱通雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3178

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横濱通雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	240,168	250,426	995,011
経常利益 (百万円)	4,385	5,974	22,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	733	301	12,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	894	5,777	15,599
純資産額 (百万円)	272,693	274,864	268,318
総資産額 (百万円)	644,085	680,125	702,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.34	1.37	54.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.90	37.05	35.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の回復の足取りは鈍いものとなりました。

当業界におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心として主力製品の拡販をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上の拡大をはかりました。

また、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン、米飯、麺類の品質向上と品揃えの充実をはかり、「春のパンまつり」を活用して来店客数と店舗売上の増加をめざすとともに、工場ごとに編成したリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,504億26百万円（対前年同期比104.3%）、営業利益は58億19百万円（対前年同期比139.7%）、経常利益は59億74百万円（対前年同期比136.2%）となりましたが、四半期純利益は税制改正に伴う税負担の増加もあり3億1百万円（対前年同期比41.1%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	22,628	100.6
	菓子パン	88,989	106.3
	和菓子	17,429	101.5
	洋菓子	34,285	112.3
	調理パン・米飯類	31,505	101.0
	製菓・米菓・その他商品類	38,122	100.4
	食品事業計	232,960	104.4
流通事業		15,182	102.3
その他事業		2,283	101.5
	合計	250,426	104.3

#### < 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高226億28百万円、対前年同期比100.6%）

食パンは、主力ブランドの「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進し、品質訴求によって拡販するとともに、1月に品質向上した「ダブルソフト」の取扱拡大をはかり、前年同期の売上を上回りました。

菓子パン部門（売上高889億89百万円、対前年同期比106.3%）

菓子パンは、「厳選100品」を中心とした主力製品が好調に推移するとともに、新製品を投入したドーナツや高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

和菓子部門（売上高174億29百万円、対前年同期比101.5%）

和菓子は、主力の串団子、まんじゅう、大福が順調に推移するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」などの蒸しパンが好調に推移し、売上は順調でした。

洋菓子部門（売上高342億85百万円、対前年同期比112.3%）

洋菓子は、品質を向上した「まるごとバナナ」が大きく伸長し、品揃えを充実した「プレミアムスイーツ」が伸長するとともに、(株)不二家による(株)スイートガーデンの連結子会社化もあり、大幅な売上増となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高315億5百万円、対前年同期比101.0%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカのコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大もあり、前年同期の売上を上回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高381億22百万円、対前年同期比100.4%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキ・ナビスコ(株)のスナックや(株)東ハトのビスケットが伸長し、前年同期の売上を確保しました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,329億60百万円（対前年同期比104.4%）、営業利益は63億43百万円（対前年同期比138.1%）となりました。

#### < 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化による既存店売上の低下によりロイヤリティ収入が減少しましたが、直営店の増加によって営業総収入は151億82百万円（対前年同期比102.3%）となりました。一方では、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は10億2百万円（前年同期は9億49百万円の営業損失）となりました。

#### < その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は22億83百万円（対前年同期比101.5%）、営業利益3億6百万円（対前年同期比102.3%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,801億25百万円で、前連結会計年度末に対して219億24百万円減少しました。流動資産は2,393億83百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して202億50百万円減少しました。固定資産は4,407億41百万円で、税制改正に伴う法定実効税率引き下げによる繰延税金資産の減少等もあり、前連結会計年度末に対して16億73百万円減少しました。負債合計は4,052億60百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり284億69百万円減少しました。純資産は2,748億64百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対し65億45百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.05%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	400	-	自己資金	平成27年7月	平成27年9月	生産能力 2,500個/h
	安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	234	-	自己資金	平成27年8月	平成27年9月	生産能力 25%増加
(株)不二家	秦野工場 (神奈川県秦野市)	食品事業	菓子生産設備	554	-	自己資金	平成27年4月	平成27年5月	生産能力 17%増加
ヤマザキ・ ナビスコ(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	菓子生産設備	1,250	79	自己資金	平成27年4月	平成27年7月	145百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 812,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,567,000	218,567	同上
単元未満株式	普通株式 903,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,567	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3- 10-1	812,000		812,000	0.36
計		812,000		812,000	0.36

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

( 役職 の 異動 )

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当、営業統括本部長	常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長	犬塚 勇	平成27年3月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	115,879	115,836
受取手形及び売掛金	2 105,471	87,592
商品及び製品	11,479	11,907
仕掛品	727	918
原材料及び貯蔵品	9,889	9,010
繰延税金資産	3,523	2,970
その他	13,116	11,677
貸倒引当金	452	529
<b>流動資産合計</b>	<b>259,634</b>	<b>239,383</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	344,178	344,932
減価償却累計額	257,802	259,503
建物及び構築物(純額)	86,375	85,429
機械装置及び運搬具	447,290	449,159
減価償却累計額	375,312	378,324
機械装置及び運搬具(純額)	71,977	70,834
工具、器具及び備品	27,192	27,233
減価償却累計額	23,573	23,546
工具、器具及び備品(純額)	3,619	3,687
土地	116,068	116,041
リース資産	29,819	28,906
減価償却累計額	17,921	17,860
リース資産(純額)	11,897	11,046
建設仮勘定	5,816	8,745
<b>有形固定資産合計</b>	<b>295,754</b>	<b>295,784</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,880	14,563
その他	12,107	11,729
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,988</b>	<b>26,293</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,479	60,685
長期貸付金	551	524
退職給付に係る資産	271	452
繰延税金資産	32,059	25,290
その他	34,932	34,322
貸倒引当金	2,623	2,611
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>119,672</b>	<b>118,663</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>442,415</b>	<b>440,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>702,049</b>	<b>680,125</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 79,378	73,362
短期借入金	61,340	62,032
リース債務	4,568	4,261
1年内償還予定の社債	1,374	1,374
未払法人税等	7,655	3,024
未払費用	37,489	34,184
賞与引当金	4,108	12,421
販売促進引当金	633	599
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	69	77
その他	2 43,721	33,334
流動負債合計	240,350	224,674
<b>固定負債</b>		
社債	2,271	1,689
長期借入金	53,695	49,014
リース債務	7,818	7,216
役員退職慰労引当金	3,513	3,578
環境対策引当金	238	234
退職給付に係る負債	111,589	105,196
資産除去債務	4,268	4,270
その他	9,984	9,386
固定負債合計	193,380	180,586
負債合計	433,730	405,260
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	228,556	229,687
自己株式	826	831
株主資本合計	248,420	249,546
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,126	21,169
繰延ヘッジ損益	18	10
土地再評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	185	160
退職給付に係る調整累計額	18,616	18,947
その他の包括利益累計額合計	2,613	2,436
少数株主持分	22,511	22,880
純資産合計	268,318	274,864
負債純資産合計	702,049	680,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	240,168	250,426
売上原価	152,866	159,810
売上総利益	87,302	90,616
販売費及び一般管理費	83,135	84,797
営業利益	4,166	5,819
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	135	71
固定資産賃貸料	138	140
持分法による投資利益	83	45
雑収入	411	314
営業外収益合計	792	602
営業外費用		
支払利息	370	349
雑損失	203	98
営業外費用合計	573	447
経常利益	4,385	5,974
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	640	-
特別利益合計	655	8
特別損失		
固定資産除売却損	291	235
災害による損失	830	-
その他	148	110
特別損失合計	1,269	346
税金等調整前四半期純利益	3,771	5,637
法人税等	2,742	4,970
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	666
少数株主利益	295	364
四半期純利益	733	301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	5,051
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	113	360
退職給付に係る調整額	-	297
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	134	5,111
四半期包括利益	894	5,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	5,351
少数株主に係る四半期包括利益	145	426

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が2,239百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が2,330百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	29百万円(銀行借入金)	23百万円(銀行借入金)
合計	29百万円	23百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	79百万円	73百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	49百万円	
支払手形	416百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	408百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	9,139百万円	8,752百万円
のれんの償却額	340百万円	316百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,075	14,842	2,250	240,168	-	240,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	945	1,749	6,737	9,433	9,433	-
計	224,021	16,591	8,988	249,602	9,433	240,168
セグメント利益又は損失( )	4,593	949	299	3,942	224	4,166

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額224百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	232,960	15,182	2,283	250,426	-	250,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,102	1,748	6,978	9,829	9,829	-
計	234,063	16,930	9,262	260,255	9,829	250,426
セグメント利益又は損失( )	6,343	1,002	306	5,646	172	5,819

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額172百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円34銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	733	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	733	301
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,482	219,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月13日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

### 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。